

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167	おきなわ国際協力人材育成事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）		5-(3)-7-②		
			多様な国際交流及び国際理解教育の推進				
担当部課名	文化観光スポーツ部 交流推進課	事業実施（予定）年度	H25～R13	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-7	
事業内容	沖縄県の国際交流と国際協力活動を担う次世代の人材を育成することや若者の国際感覚、グローバルな視点を涵養するため、県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習・報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、出前講座を行う国際協力理解促進事業を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	25,066		28,066		27,896
		(b) 予算現額	25,066		28,066		27,896
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	25,066	0	28,066	0	27,896
	B. 執行済額		24,956		27,920		27,813
	うち交付金充当額		19,665		22,336		22,250
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.6%		99.5%		99.7%
	予算の状況の説明		・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」は、1カ国16名を海外に派遣した。国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」は、離島を含む県内中学校・高校20校で1,107名の生徒が受講した。 ・概ね計画どおりに実施できたことにより執行率は99.7%となった。				
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	① 途上国に派遣する高校生数16名 ※R3年度はオンラインで実施	目標	39名	11名	15名	28名	
		実績	38名	11名	16名	16名	
	② 国際協力出前講座実施校数20校、1,000人以上	目標	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	
実績		21校 (1,524名)	21校 (1,468名)	22校 (2,716名)	20校 (1,107名)		
進捗状況説明	・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」は、1カ国16名を海外に派遣した。 ・国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」は、離島を含む県内中学校・高校20校で1,107名の生徒が受講した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	① 海外派遣により国際的な視野が広がった生徒の割合：80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績		100%	100%	100%	
	② 出前講座の実施により国際協力の必要性の理解が深まった生徒の割合：80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績		98%	91%	96%	
達成状況説明	・参加者へのアンケート調査の結果、国際協力レポーターで派遣された生徒のうち、国際的な視野が広がった生徒の割合が100%となった。また、出前講座の実施により、国際協力の必要性に係る理解が深まった生徒が91%といずれも高い数値となっており、事業目標を達成できた。						

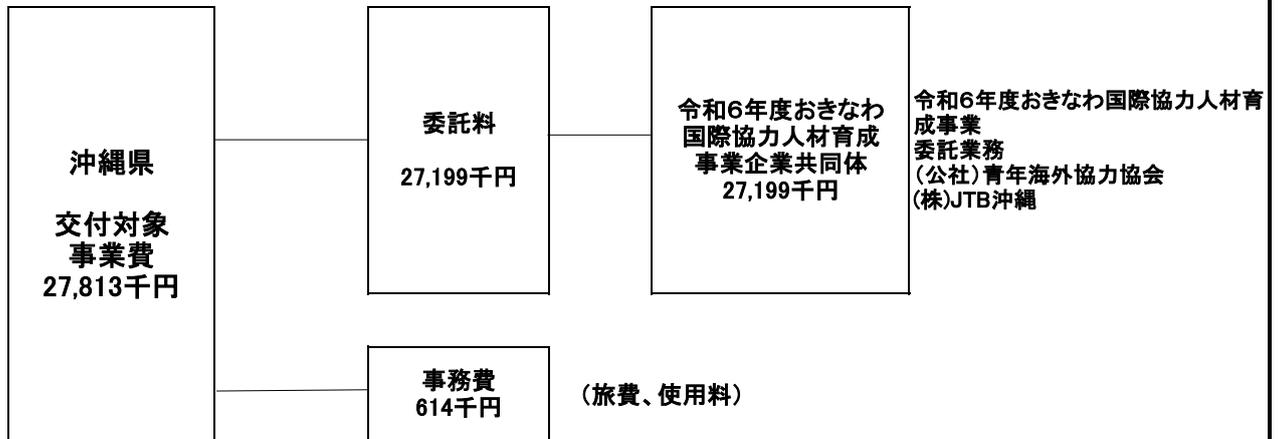
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①海外派遣に関し、近年の国際情勢の動向・変化や感染症の状況など、安全な派遣国(地域)・視察先の選定、視察先との調整は派遣先の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められている。 ②予算の大幅減により、国際協力レポーターの派遣人数が目標値に達していない状況である。 ③出前講座については、国際協力レポーター派遣参加生徒がいる高校以外からの開催依頼が少ない状況である。	①海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に対応する。 ②目標値に対して予算が大幅に足りていないことに加え、海外旅費・物価の高騰が目標値未達成の大きな要因となっているため、予算要求を引き続き行うとともに、節減可能な予算を洗い出す必要がある。 ③出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、従来応募がなかった学校へのアプローチも課題である。

今後の取り組み方針

①海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報等の把握に努める。
 ②引き続き予算要求を行うとともに、節減可能な費用を洗い出し、派遣人数の増に努める。
 ③出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、他の国際交流事業とも連携して、中学校、高等学校へのアプローチを強化する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,813	27,813	22,250	5,563	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等による証憑類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	子ども科学技術人材育成事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(3)-1-②			
				科学・理数教育の充実			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5		
事業内容	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、将来の沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる事を目的に、大学や研究機関、企業と連携し、科学技術に関するハイレベル型、ボトムアップ型体験プログラム及び科学イベントを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,000		42,000		34,235
		(b) 予算現額	40,000		42,000		34,235
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	40,000	0	42,000	0	34,235
	B. 執行済額		39,679		41,968		34,233
	うち交付金充当額		31,743		33,574		27,386
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.2%		99.9%		100.0%
予算の状況の説明		執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(1)中学生・高校生を対象としたハイレベル型体験プログラムの実施 (2)未就学児～高校生を対象としたボトムアップ型体験プログラムの実施 (3)科学イベントの実施	目標	-	-	-	(1)2回 (2)20回 (3)5回	
		実績	-	-	-	(1)4回 (2)26回 (3)5回	
	【R5年度】 (1)小学生高学年～高校生を対象としたハイレベル型体験講座の実施:5回(離島開催1回) (2)小学生高学年～高校生を対象としたボトムアップ型体験講座の実施:6回(離島開催2回) (3)小学生低学年及び未就学児を対象としたボトムアップ体験型講座の実施:30回(離島開催7回)	目標	-	-	(1)5回(1回) (2)6回(2回) (3)30回(7回)	-	
		実績	-	-	(1)8回(0回) (2)17回(1回) (3)33回(10回)	-	
	【R4年度】 (1)先端科学教育プログラムの開催(高校生)3コース (2)課題解決型科学プログラムの開催(小・中学生)5コース (3)科学体験教室の開催(小学生以下)30回(うち離島開催:10回)	目標	-	① 3コース ② 5コース ③ 30回(10回)	-	-	
		実績	-	① 3コース ② 16コース ③ 44回(12回)	-	-	
	【R3年度以前】 (1)科学体験教室の開催(児童)40回 (2)課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 (3)先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	目標	① 40回 ② 1回 ③ 1回	-	-	-	
		実績	① 70回 ② 3回 ③ 1回	-	-	-	
進捗状況説明	ハイレベル型体験プログラム、ボトムアップ型体験プログラム、科学イベントのそれぞれについて、目標値を達成した。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値	R4年度	R5年度	R6年度	目標値
			(〇〇年度)				(〇〇年度)
	活動目標(1)関連:参加人数10人 活動目標(2)関連:参加人数400人 活動目標(3)関連:参加人数3,000人	目標	—	—	—	(1)10人 (2)400人 (3)3,000人	—
		実績	—	—	—	(1)25人 (2)985人 (3)22,839人	—
	【R5年度成果目標】 活動目標(1)関連:参加人数35人 活動目標(2)関連:参加人数180人 活動目標(3)関連:参加人数1,000人	目標	—	—	(1)35人 (2)180人 (3)1,000人	—	—
		実績	—	—	(1)49人 (2)13,909人 (3)1,311人	—	—
	【R4年度成果目標】 活動目標(1)関連:参加者計15名 活動目標(2)関連:参加者計65名 活動目標(3)関連:参加者計:1,000名	目標	—	(1)15名 (2)65名 (3)1,000名	—	—	—
		実績	—	(1)17名 (2)225名 (3)2,123名	—	—	—
達成 状況 説明	令和6年度における全ての成果目標について、目標値を達成した。						

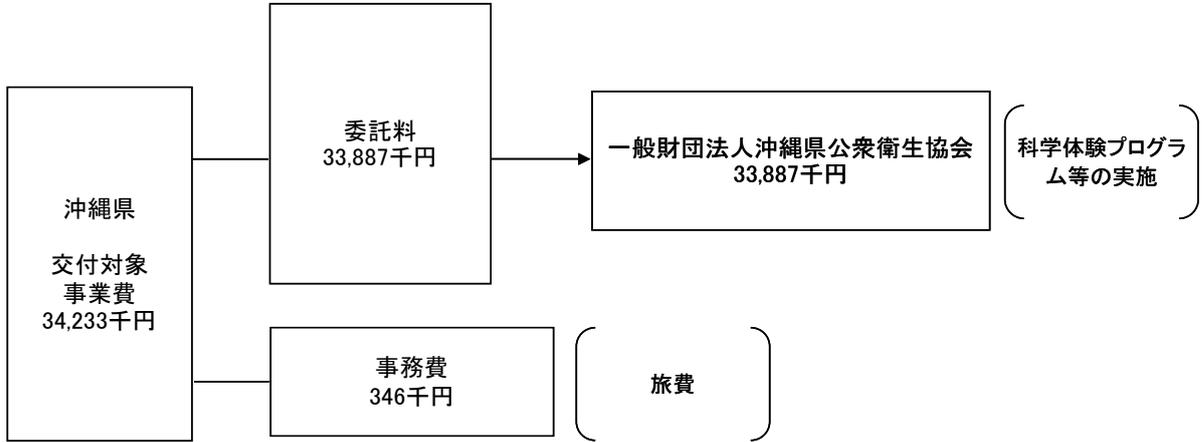
R6-No.13

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>事業目的は「産業の振興を担う、科学技術人材の育成」であるため、既存の科学体験プログラム等に加えて、科学技術と産業の関わりを体感できる機会を増やす必要がある。</p> <p>また、講師については、大学や研究機関、企業等と様々であるため、提供する科学体験プログラム等の内容の質にバラつきがあるのが課題である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>既存の科学体験プログラム、科学イベントに加え、令和7年度より、科学技術社会実装に取り組む企業等を講師とするキャリア教育プログラムを実施するとともに、外部アドバイザーを活用し、科学体験プログラム等の質の向上に努める。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,233	34,233	27,386	6,847	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118	沖縄未来のIT人材創造事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(3)-4-①			
				ICT教育の充実			
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年 度	R6~R7	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
						III-1-(2)	
事業内容	将来的に沖縄の産業をITで支える人材を育成するために、児童・生徒・学生及びその保護者を対象としたITスキル習熟イベント、意識啓発イベントおよびITに関する魅力と可能性を伝えるPRイベントに対して補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(a) 当初予算額	19,817		16,755		12,072
		(b) 予算現額	19,817		16,755		12,072
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		19,817	0	16,755	0	12,072
	B. 執行済額		18,679		15,366		10,152
	うち交付金充当額		14,943		12,293		8,122
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.3%		91.7%		84.1%
予算の状況の説明		ITスキル習熟イベント及び意識啓発イベントに関する事業計3事業及びITPRイベントに関する事業1事業に対して支援をした。 執行率は84%であった。 執行残が発生した理由として、一部の事業者が計画していた小学校での出前講座の調整に時間がかかり、補助対象期間内での実施ができなかったため。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①ITスキル習熟イベント及び意識啓発イベントの1事業あたりの平均10回	目標		50回開催 (5事業者)	40回開催 (4事業者)	30回開催 (3事業者)	
		実績		352回	326回	257回	
	②ITPRイベントの開催数	目標		1回開催	1回開催	1回開催	
		実績		6回	2回	1回	
進捗状況説明	①の活動目標については、目標を大幅に上回るほど好評であった。 ②の活動目標については、イベントの開催時期(1月中旬)及び周知期間が短かった等の要因から目標未達成となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	①ITスキル習熟イベント及び意識啓発イベントの1事業あたりの参加者数100名	目標		500名(5事業者)	400名(4事業者)	300名(3事業者)	
		実績		6,694名	6,284名	4,202名	
	②ITPRイベントの参加者数	目標		4,000名	4,000名	4,000名	
		実績		6,989名	3,887名	841名	
	達成状況説明	①については、会場での出席者およびオンライン参加者の総数において、当初の目標を大幅に上回った。 ②については、IT広報イベントとして「ハイブリッド版ITまつり2025」を開催し、目標を下回った。 理由として、令和6年度より算出基準をオンライン参加者を含まない「実来場者のみ」に変更したことに加え、会場規模の縮小や広報展開の遅れが集客数に影響を及ぼしたことによるものと考えられる。					

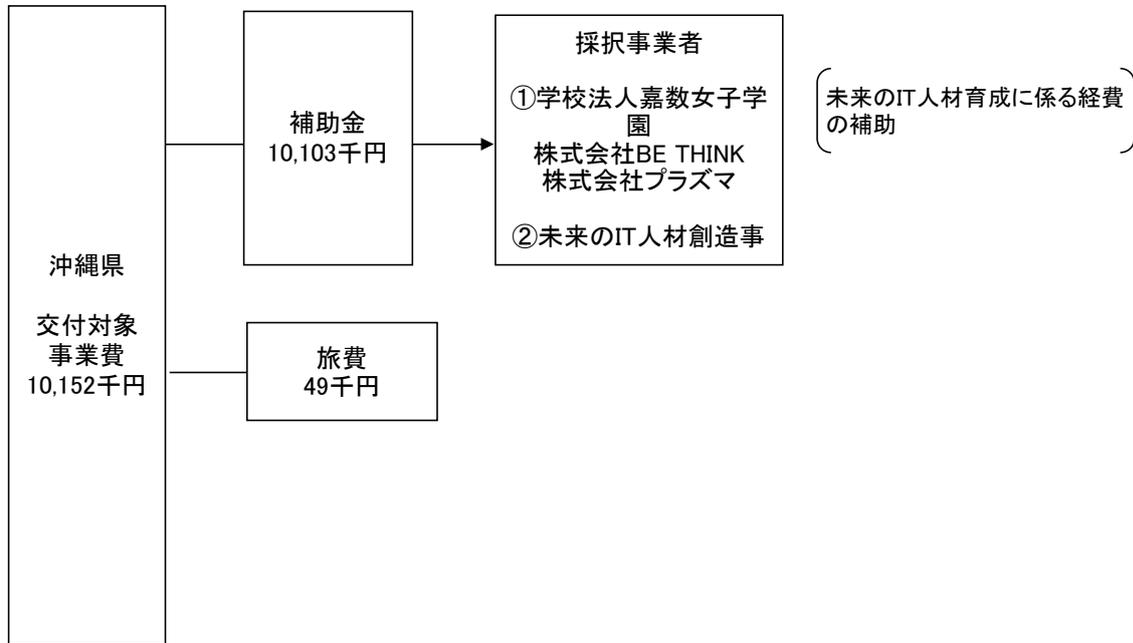
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①IT人材が不足している現状があるが、人材確保に繋がる取り組みが実施されていない。 ②応募事業者・採択事業者のメインとする対象者が「小学生」と偏りがあることから裾野を広げるため、事業の部門分け方法等の再検討が必要である。	①IT人材が不足している中で人材育成だけではなく、人材確保を目的とした取組も実施する必要がある。 ②対象者の裾野を広げることを目的に事業の部門分けを再検討する。

今後の取り組み方針

①人材確保にかかる機運醸成を目的とした「沖縄未来のIT人材創造成業 委託業務」を令和7年度より実施する。
 ②部門分け方法の見直しを実施し、幅広い対象者に本事業で支援している事業を受講できるようにする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,152	10,152	8,122	2,030	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	